

「太陽光買い取り3割減」

新規業者対象 参入ペース鈍化も

九電など試算

九州電力など電力5社は、再生可能エネルギーの固定価格買い取り制度を巡り、新たに参入する太陽光事業者からの買い取り量が従来より3割前後減る可能性があるとの試算をまとめた。太陽光の発電量が想定を上回っており、買い取りを大幅に制限できる新ルールが施行されたためだ。太陽光事業者の採算は厳しくなり、参入ペースが鈍化する可能性がある。

九州電力など電力5社は、再生可能エネルギーの固定価格買い取り制度を巡り、新たに参入する太陽光事業者からの買い取り量が従来より3割前後減る可能性があるとの試算をまとめた。太陽光の発電量が想定を上回っており、買い取りを大幅に制限できる新ルールが施行されたためだ。太陽光事業者の採算は厳しくなり、参入ペースが鈍化する可能性がある。

九電のほか、北海道電力、東北電力、四国電力、沖縄電力の5社が4日、経済産業省で開かれた有識者会合で試算結果を示した。

参入が急増した太陽光発電を巡っては昨年、5社が新たな買い取りを中断するなど混乱があった。従来のルールでは年30日までしか事業者が発電停止を要請できなかったが、今年1月からは無制限に発電停止を求められるようになった。

電力5社は今回、新ルールが適用される新規参入業者を対象とし、2011～13年度の電力需要の実績をもとに、どれだけ発電制限を求める可能性があるかの目安を示した。例えば九電は、管内で稼働する太陽光発電設備の能力が計1117万キロワットに達した場合、事業者に発電制限を求め、年間発電量はこれまでより36%ほど減るとした。

東北電は管内の設備稼働が852万キロワットになれば、発電の制限でこれまでより年間発電量が28%減るとした。北海道電は217万キロワットで27%、四国電力は347万キロワットで32%減る可能性があるという。

事業者にとっては電力会社に売れる電気が減って収益が上がりにくくなる。今年7月以降には太陽光でつくった電気の買い取り価格が、14年度の1キロワットあたり32円から同27円に引き下げられることもあり、新規参入が減少する可能性がある。